

海外および国内経済

海外の動向

米国GDP、2四半期ぶりプラス

米国の4～6月期の実質GDP(速報値)は年率換算で前期比3.0%増と、2四半期ぶりにプラス成長となった。関税措置の本格化を見込んだ駆け込み需要が一服し、GDPにマイナス作用する「輸入」が大きく減ったことが影響した。

ユーロ圏の4～6月期の実質GDP(速報値)は年率換算で前期比0.4%増となった。伸び率は、米国による追加関税を見据えた駆け込み生産・輸出による押し上げ効果が生じていた前期の同2.3%増から大幅に縮小した。

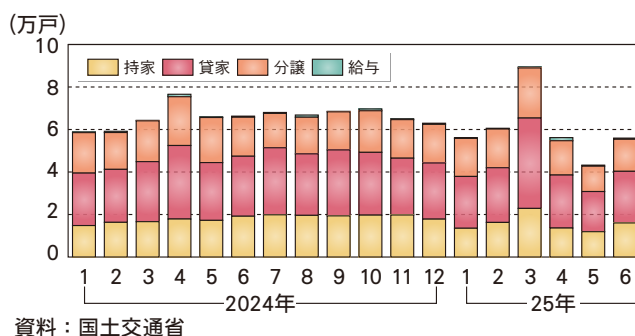
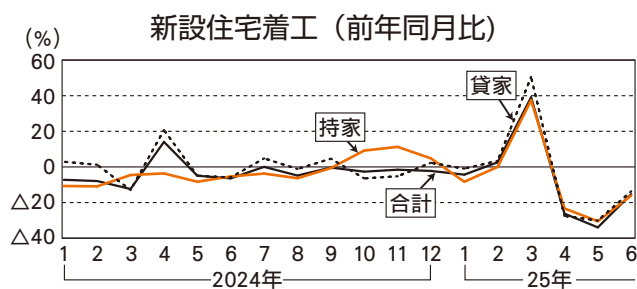
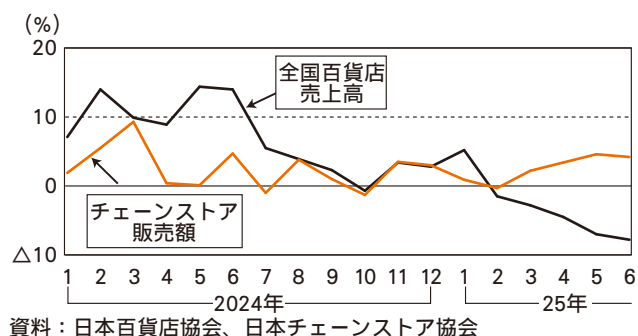
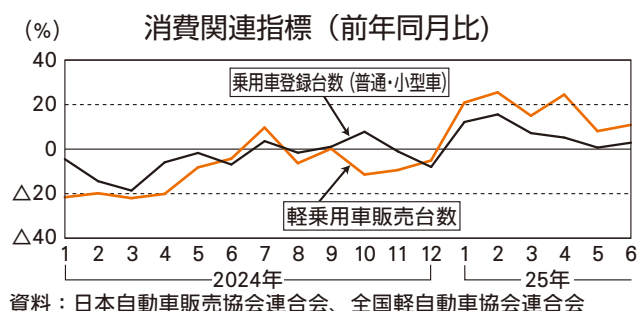
中国の4～6月期の実質GDP(速報値)は前年同期比5.2%増と、前期の同5.4%増から減速したが、政府の通年目標「5%前後」は上回った。米国以外の国との貿易拡大や、消費財の買い替え促進策などにより高成長を維持した。

国内の動向

国内景気「緩やかに回復」維持

内閣府は7月の月例経済報告で、国内景気の基調判断は据え置いたものの、前月までの「緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる」から「米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している」とし、3か月ぶりに表現を変更した。個別項目では、「輸出」の表現を「このところ持ち直しの動きがみられる」から「おおむね横ばいとなっている」とし、12か月ぶりに下方修正したほか、「国内企業物価」の表現を「緩やかに上昇している」から「このところ上昇テンポが鈍化している」に変更した。

6月の有効求人倍率は前月比0.02ポイント低下の1.22倍。完全失業率は前月と同水準の2.5%だった。





百貨店売上が5か月連続で前年割れ

5月の家計調査（二人以上世帯）では、実質消費支出が前年比4.7%増と2か月ぶりに前年を上回った。前年に自動車大手メーカーによる認証不正問題で販売が低調だった自動車購入費が大きく伸びた。

6月の販売関連の統計では、百貨店が前年比7.8%減と5か月連続で前年を下回った一方、スーパーは同4.2%増と4か月連続で前年を上回った。百貨店は、免税売上が4か月連続で前年比マイナスとなった。スーパーは、値上げによる店頭価格の上昇で食料品の販売額が伸びた。

一方、乗用車は前年比2.9%増、軽乗用車も同10.9%増と、ともに6か月連続で前年を上回った。認証検査不正により生産・出荷が一時停止した前年からの反動増が続いている。

住宅着工は3か月連続で前年を下回る

6月の新設住宅着工戸数は前年比15.6%減の55,956戸と、3か月連続で前年を下回った。持家が同16.4%減、貸家が同14.0%減、分譲住宅が同17.9%減と、いずれも前年を下回った。

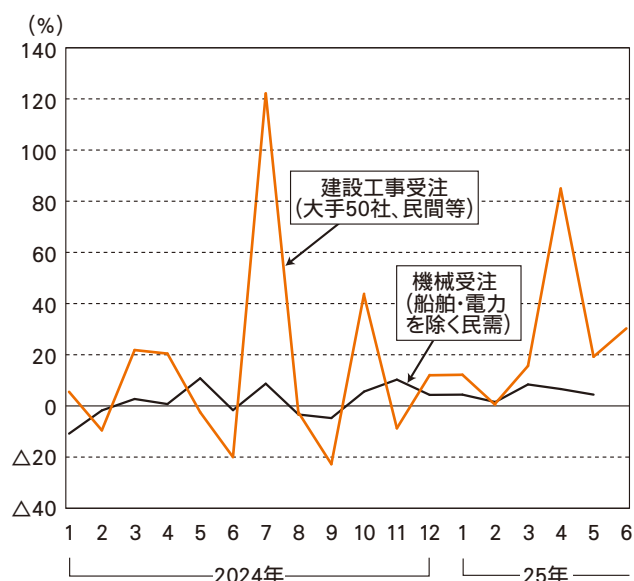
設備投資は「持ち直しの動き」続く

5月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が9,135億円、前月比0.6%減と2か月連続で減少した。非製造業は「金融業・保険業」等からの受注が増加し、同1.8%増と2か月ぶりに増加したものの、製造業では前月に「造船業」で大型案件により一時的に受注が大幅に増加した反動等から、同1.8%減と2か月連続で減少した。月ごとのぶれを均した3か月移動平均は同0.7%増だった。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

鉱工業生産は「一進一退」続く

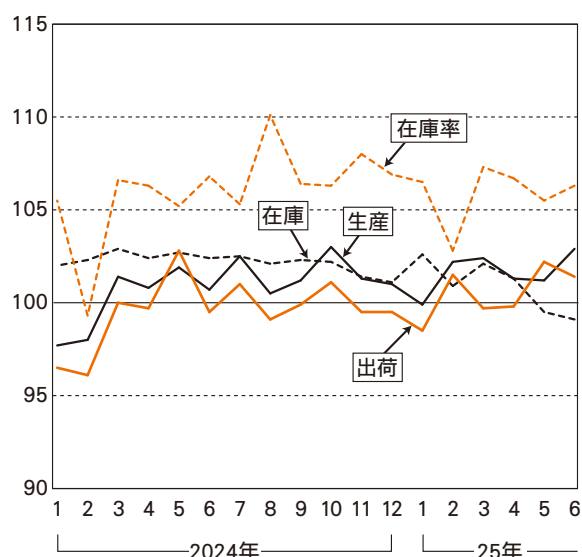
6月の鉱工業生産指数速報値は、前月比1.7%上昇の102.9だった。前月比上昇は3か月ぶり。全15業種中、「化学工業」等7業種が前月より低下したものの、「輸送機械工業」「電子部品・デバイス工業」等8業種が前月より上昇した。先行き生産予測は、7月が前月比1.8%上昇、8月は同0.8%上昇。経産省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。

機械受注、建設工事受注（前年同月比）



資料：内閣府、国土交通省

生産・出荷・在庫・在庫率
(季節調整済指数 2020年=100)



資料：経済産業省
(注) 直近は速報値